

衆院選で実現だ！消費税引き下げ・廃止

2026. 1. 30

衆議院選挙が1月27日に告示されました。

これまでの粘り強い運動の結果、今回、ほとんどの政党が何らかの形で消費税率を引き下げることをご政策として掲げるところまで情勢が動いています。

市民のくらしと生業を本当に支え、公平な税制を実現するための一票を投じて、選挙後に実現させましょう！！



<各党のホームページから消費税に関わる政策をピックアップしました>

*内容は各党ホームページでご確認ください。*自民と維新は全く同じ記述でした。

自民	飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速。
中道	今年の秋から、恒久的な「食料品消費税ゼロ」。政府系ファンド(ジャパン・ファンド)の創設や基金の活用などによる財源確保。インボイス廃止。
維新	飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速
国民	消費税を一律5%に減税(賃金上昇率が物価+2%に安定するまで)、インボイスは廃止。
参政	消費税の段階的廃止を進め、国民負担を直接軽減。インボイス制度の即時撤回。
共産	消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税。インボイスは廃止。財源は財政の民主的改革と応能負担の税制改革、そして国債の適正な活用でまかなう。
れいわ	消費税は廃止。インボイス制度は撤回。税によって財源を確保しなければ、国の様々な施策を行うことができないというのはウソである。支出が先に行われ、税収は後から入ってくる。この認識に基づき、人々のための財政支出を。
減税・ゆうこく	消費税は廃止。積極財政。
保守	食料品(酒類含む)の消費税率を恒久的にゼロ%に。
社民	消費税率ゼロ。インボイスは廃止。財源は大企業の内部留保への課税、所得税と法人税の累進性強化、防衛費の引き下げで確保。
チームみらい	食料品に対する消費税率の一律の引下げでは、費用対効果の観点、必要な財源の大きさ、さらなるインフレの呼び水となりうるといった複数の懸念が存在。物価高対策としては、水道光熱費等の生活必需品に対する支援を重点的に行う。

○大阪消団連が各党に政策アンケートを届け、2月3日(火)にホームページに回答を公表します(<https://www.osakacon.org/election.html>)。消費税の設問もありますのでご利用ください。

12/10 に代表者会議を開催しました

7 団体 27 名に参加いただき、1 年間のまとめ、決算・予算、活動方針を確認しました。

鶴田 廣巳さん（関西大学名誉教授）の記念講演『税・財政の抜本的な見直しを～岐路に立つ日本財政～』の概要を同封別冊で紹介しています。動画と資料は、ホームページで公開しています（<https://osakacon.org/kansairen/20251210.html>）。

*2025 年度会費請求(2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)を同封しています。
連絡会は皆さんの会費で運営しています。早期納入にご協力をお願いします。

37 年前
消費税法案が強行採決された
12 月 24 日に
京橋駅前
消費税をなくす大阪の会さん、
消費税廃止大阪連絡会さんと
共同宣伝を行いました。



なんば署名宣伝行動

■12 月 1 日、7 名が参加。
署名 18 筆が寄せられました。

■1 月 7 日、9 名が参加。
署名 13 筆が寄せられました。



次回は
3 月 2 日(月)
11:45～12:30
* 雨天中止